

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オーストラリア連邦

【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、政府の健全な財政ポジション、良好な経済基盤、安定した金融システムなどを主に評価している。22/23年度（22年7月～23年6月）は雇用増加や資源価格の上昇により歳入が増加し、当初政府予算案では赤字が見込まれていた基礎的現金収支（財政収支）が15年ぶりに黒字となった。23/24年度も堅調な労働市場や資源輸出により財政収支は黒字となる見込みである。24/25年度以降は国民への生活支援などにより財政赤字となる計画であるが、政府債務のGDP比は低水準にとどまる見込みであり、JCRは追加的な財政負担を許容する余力を有しているとみている。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 総面積は世界第6位の天然資源に恵まれた英連邦加盟国で、1人当たりGDP（購買力平価）が6万米ドルを超える高度に発展した経済。コロナ禍における20年の経済成長は29年ぶりにマイナスとなったが、21年以降は堅調な民間消費に支えられプラス成長に回帰している。財輸出の3～4割を占める中国との間で貿易摩擦が生じていたものの、23年に石炭や農産物の輸出が再開され、経済へ与える影響は緩和されつつある。22年から物価が高騰したが、政策金利の引き上げが奏功し最大約8%に達したCPI上昇率は鈍化した。CPI上昇率は25年前半には中央銀行の目標値（2～3%）に収まることが見込まれる。24年の経済は金利の高止まりや生活費の高騰などから民間消費が伸び悩み1～2%程度の成長にとどまるとみられる。25年以降は、政策金利の引き下げや政府の生活支援を受けた民間消費の拡大により2～3%程度の成長が続くとみている。
- 財政ポジションはJCRが格付を付与するAAAレンジのソブリンの中でも比較的良好であり、23年の政府債務残高はGDP比約50%に抑えられている。24/25年度以降、政府はインフレ対策としての所得税減税や光熱費支給などの国民への生活支援を行うとともに、住宅建設やインフラ投資、脱炭素支援投資を拡大させることから、財政収支は再び赤字となる計画である。ただし、その赤字幅はGDP比で最大でも年間1.5%にとどまる見込みであり、財政規律は維持されている。政府は今後10年間で新たな脱炭素対策に関する243億豪ドルの投資を計画しており、50年までのカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させている。
- 経常収支は恒常的に赤字を計上していたが、鉄鉱石などの資源輸出の拡大により貿易収支が改善し、19年から黒字化している。鉄鉱石や石炭の需要はアジアを中心に拡大が続いており、今後数年は経常黒字を確保するとみている。純対外債務残高は経常黒字の継続によりGDP比で緩やかに減少している。銀行部門は安定した収益力や十分な自己資本比率を維持するなど健全性が高く、金融システムは安定している。不動産価格は下げ止まりの兆候がみられるものの金利が高止まりしており、今後の動向を注視していく。

（担当）杉浦 輝一・伊藤 信太郎

■格付対象

発行体：オーストラリア連邦（Commonwealth of Australia）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年6月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル